

外交・安全保障調査研究事業費補助金（調査研究事業）
補助事業実績報告書

1. 基本情報					
事業分野	※募集要領にある分野 A～D のいずれかを記入 B：安全保障				
事業の名称	米中競争による先端技術分野の安全保障化の背景とグローバル経済への影響				
	※下記の期間から 1 つを選択し「○」を記入 () 1 年間（平成 年度） () 2 年間（平成 年度～平成 年度）（うち 年目） (○) 3 年間（平成 31 年度～平成 33 年度）（うち 1 年目）				
責任機関	組織名	東京大学 政策ビジョン研究センター 安全保障研究ユニット			
	代表者氏名 (法人の長など)	藤原 帰一	役職名	センター長	
	本部所在地	〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1			
	法人番号	5010005007398			
	①事業代表者	フリガナ	フジワラ キイチ		
		氏 名	藤原 帰一		
		所属部署	安全保障ユニット	役職名	ユニット長・教授
		所在地	〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1		
	②事務連絡担当者	フリガナ	イシカワ ユカ		
		氏 名	石川 由佳		
		所属部署	安全保障ユニット	役職名	学術支援職員
		所在地	〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1		

事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割分担
事業総括、プロジェクト運営委員長	藤原 帰一	東京大学大学院 法学政治学研究科 教授、政策ビジョン研究センター 教授・センター長	事業総括を担当
調査研究担当	伊藤 亜聖	東京大学 社会科学研究所 准教授	中国政府の対応、中国企業の対応
調査研究担当	伊藤 信悟	国際経済研究所 主席研究員	半導体産業
調査研究担当	江間 有沙	東京大学政策ビジョン研究センター 特任講師	科学技術政策分析
調査研究担当	河野瀬 純子	安全保障貿易管理専門家	米国投資規制・輸出管理
調査研究担当	魏 慧婷	東京大学 法学政治学研究科 博士課程	日本及びアジア企業への影響、サプライチェーン分析
調査研究グループリーダー、プロジェクト運営委員	佐橋 亮	東京大学 東洋文化研究所 准教授	調査総括、米中交渉・米国政策過程
調査研究担当	中嶋 聖雄	早稲田大学 大学院アジア太平洋研究科 准教授	自動運転・自動車産業
調査研究担当	宮地 ゆう	朝日新聞 東京経済部 記者	米国企業の対応、米国政策形成過程
調査研究担当	森 聡	法政大学 法学部教授	米国防総省の技術政策
調査研究担当	林 載桓	青山学院大学国際政治経済学部准教授	中国政府・解放軍の科学技術政策
プロジェクト運営委員	青井 千由紀	東京大学 公共政策大学院 教授	国際安全保障理論
プロジェクト運営委員	飯田 敬輔	東京大学 法学部・法学政治学研究科 教授	国際政治経済論
プロジェクト運営委員	川島 真	東京大学 総合文化研究科 教授	東アジア国際関係史
プロジェクト運営委員	小原 雅博	東京大学 法学部・法学政治学研究科 教授	現代日本外交
プロジェクト運営委員	高原 明生	東京大学 法学部・法学政治学研究科 教授	現代東アジア政治
プロジェクト運営委員	仲 浩史	東京大学 政策ビジョン研究センター 教授	国際金融
プロジェクト運営委員	ヘン・イー・クアン	東京大学 公共政策大学院 教授	国際安全保障理論
プロジェクト運営委員	松田 康博	東京大学 東洋文化研究所 教授	東アジア政治外交史

プロジェクト運営委員	渡部 俊也	東京大学政策ビジョン 研究センター 教授	技術経営論
国際研究担当	デイビッド・レーニー	早稲田大学大学院 アジ ア太平洋研究科 教授	国際関係論
国際研究担当	トーマス・J・クリスチ ヤンセン	コロンビア大学 教授	中国政治外交
国際研究担当	カンティ・ブラサード ・バジパイ	シンガポール国立大学 リー・クアン・ユー・ スクール (LKY) 教授	国際関係論
国際研究担当	G・ジョン・アイケンベ リー	プリンストン大学 WWS 教授	国際関係論
国際研究担当	賈慶国	北京大学 教授	国際関係論
国際研究担当	マイケル・マスタンド ウーノ	ダートマス大学 人文科 学部長／教授	国際関係論
国際研究担当	キム・ビュンキ	高麗大学校 国際関係大 学院 教授	国際関係論
国際研究担当	リー・チュンミン	延世大学 国際関係大学 院 教授	国際関係論
国際研究担当	キム・スンハン	高麗大学 国際関係大学 院 教授	国際関係論

2. 事業の背景・目的・意義

【事業の背景】

(1) 背景：米中競争の激化がもたらす安全保障上の問題

米中競争の激化が 2018 年を通じて明らかになった。米国が 2017 年末に策定した国家安全保障戦略や、2018 年に顕在化した対中貿易赤字と米中交渉の難航が象徴的である。さらに深刻な問題として、中国による米国の技術窃取、サイバー攻撃、合併企業による強制技術移転があり、米国政府は商務省や司法省を中心として技術政策の見直しに着手している。こうした米中競争の高まりは、経済的側面にのみとどまらない。中国が「中国製造 2025」構想で掲げる通信技術 (IT)、人工知能 (AI)、半導体チップ、デジタル制御機器、大型航空機などの最先端技術の多くは、軍民両用技術 (デュアルユース技術) であり、これらの技術の窃取は安全保障上の問題にもつながる。米国の連邦議会は、こうした重要技術 (エマージング・テクノロジー) の中国への流出を規制し、サイバー攻撃による技術の窃取を防止すべく、輸出規制改革法 (ECRA) の制定や、対米外国投資委員会 (CFIUS) の権限強化を進め、新たな監督組織の設置準備を進めている。留学生の受け入れ制限など、人の移動にも影響が生まれている。こうした規制は米国のみにとどまらず、米国企業との取引を行う諸外国の企業にも適用される。そのため、米国の技術政策によってグローバル・サプライチェーンが大きな変革を迫られることになる。たしかに冷戦期には対共産圏輸出統制委員会 (COCOM) および対中国輸出統制委員会 (CHINCOM) が存在した。しかし、グローバル化が進展し生産分業や投資関係が複雑化した現在において、それは容易ではない。米国の新たな政策は、安全保障の論理がどれほどの経済コストを社会に強いることが可能なのか、問うことになるだろう。

(2) 問題意識：安全保障概念の拡大

東京大学政策ビジョン研究センター (以下、本センター) では、マッカーサー財団の研究助成を受けて 2009 年に「経済と安全保障の交錯」という研究主題に取り組み始めて以降、10 年におよぶ研究実績を積んできた。権力移行や科学技術の進展が著しい 21 世紀において、安全保障が対象とする問題は大きな広がりを見せている。グローバル化の進展により、テロ、破綻国家、食糧、エネルギー、環境などのあらゆる問題が安全保障の対象となる「安全保障化 (Securitization)」も急速に進んでいる。それにともない、日本における外交安全保障政策も新たな脅威への対応を求められるようになっていく。本センターの従来の研究では、国際政治学を土台とする安全保障・外交研究として、安全保障の対象となる脅威の多様化に注目し、特に宇宙、核兵器、サイバーという 3 つのテーマを設定した調査研究を行ってきた。

しかし、通信技術 (IT) や人工知能 (AI)、デジタル制御機器などのデュアルユース技術の著しい進展とグローバル・サプライチェーンの拡大は、民生用の製品や技術の輸出入やその規制が安全保障上の脅威となりうる状況を生み出し、経済と安全保障の交錯をさらに一段階進めた。こうした状況においては、国際政治学・国際安全保障の専門家のみならず、国際貿易、経済社会学、技術経営論などの幅広い専門家の知見を統合した学際的な研究によって、経済と安全保障の相互作用を明らかにすることが必要になる。

また、本センターでは、安全保障・外交研究において研究者による理論研究と実務家による政策との間に大きな隔たりが存在することを課題ととらえ、学術的研究の成果を政策提言にまとめ、直接実務家に届けることを重視してきた。今回の研究ではさらに踏み込んで、民間金融機関の投資調査部や、安全保障貿易管理団体、自動車メーカーのシンクタンクで分析を行ってきた実務経験者を調査研究チームに含め、研究者と実務家の密接なかかわりの中で実践的な調査研究を行う。

【事業の目的・意義】

(1) 達成目標

本研究の目的は、米国による対中国技術投資規制・輸出管理が、グローバル・サプライチェーンおよび日本を含むアジアの経済、安全保障に与える影響を分析し、経済と安全保障の相互関係を明らかにすることにある。本研究では、米国による対中政策の形成過程を分析するとともに、すでに米国とアジアの企業におよび始めている影響を分析することで、今後起こりうる変革と影響を分析し、日本政府がとるべき対応策を提示する。

第1に、米国の政策形成の分析が求められる。一方では軍、安全保障コミュニティが中国に対する技術的な警戒を牽引しており、詳細な分析が必要だが、他方で産業界は経済への打撃を最小化するためロビー活動を展開している。そして現政権は政策の論理だけでなく、大統領個人による判断が大きな影響を及ぼすことも大きい。また中国政府・軍の技術政策を分析し、現状にどう対応しようとしているのかを把握することも欠かせない調査対象になる。

第2に、米国による対中経済活動の規制は、サプライチェーンやハードウェアの輸出入に影響を与える。調査対象の半導体分野を例にとっても、部品の供給関係は日本、韓国、台湾、中国にまたがっており、輸出管理の強化が要請されることがあれば、その影響は企業活動に深刻な影響を与える。他方で新しいサービスやプラットフォームの開発、つまりソフトウェアへの影響は限定されるという見方もある。たとえば顔認証技術では中国の技術発展が著しいが、米中において技術交流が遮断されたとしても米国には代替する企業が存在している。ただし中国によるデータ集積は巨大な人口、マーケット規模を背景にしているところもあり、この点には更なる検証が求められる。自動運転を事例に含めた所以である。

(2) 日本外交にとっての意義

経済の論理はしばしば国際政治の論理に勝り、安全保障が担保できない事態を招く可能性がある。しかし、安全保障を優先させれば、それは経済活動に深刻な影響を及ぼし、それが国際関係に新たな緊張、さらに変動を招く可能性もある。米中関係において経済と安全保障の均衡点を模索する動きは今後、長期化する可能性があり、それは日本の経済、安全保障に影響を与える。

日本は日米関係、また世界貿易機構やG7、G20を通じルール形成を主導することを目的にしており、それが可能な状況にある。米国による先端技術をめぐる各種規制、取り組み、そのインパクトを正確に把握することは、今後のルール形成、二カ国間／多数国間交渉に重要な検討材料を提供することになる。

(3) 本事業の卓越性

本事業の卓越性は2点ある。第1に、調査・研究メンバーの学際性である。国際政治経済、安全保障に加え、米国外交、アジア・中国の政治経済、科学技術論の第一線で活躍する専門家が参加し、グローバル化と大国のパワー接近が同時に生じる現代における安全保障と経済のあり方を描き出す。また輸出管理の法規制、政策形成過程、企業活動の分析を行ってきた実績を持つ専門家が参加し、米国、中国、韓国、東南アジアで政府関係者、産業界、専門家への聞き取り調査を行う。

第2に、国際的なネットワークの活用である。本センターの研究を通じて培ってきた国際的な研究ネットワークを活用し、プリンストン大学、コロンビア大学、シンガポール国立大学、北京大学、高麗大学、延世大学の研究者との情報共有や議論を通じて、各国内での研究動向を反映させる。

3. 事業の実施状況

(1)研究会の開催

本年度は3年を予定する本調査研究事業の初年度にあたる。その中で、1年目に取り組む課題としては、事業目的を共有しつつも研究メンバーの専門性を活かした調査を行うことで、調査対象、主に、米国による対中国技術投資規制・輸出管理にかかる政策の形成過程、およびその近年の動向を把握することであった。この課題に取り組むべく、本年度は以下のとおり2回の研究会（非公開）を開催し、研究メンバーからそれぞれの専門性を活かした研究報告を得るとともに、それを踏まえたメンバー間の濃密な議論・タイムリーな情報交換が行われた。その結果、米国の政策形成過程とその最新の動向、および関係国の対応の分析について、体系的な知見の整理を行うことができた。

a. 第1回研究会

- 日時・場所：2019年5月27日（月）10：00－12：00、
伊藤国際学術センター3F 特別会議室
（分会：5月16日（木）、東洋文化研究所708）
- テーマ：「米国の輸出規制について」（報告者：河野瀬純子）
- 参加者：藤原帰一、佐橋亮、伊藤亞聖、華井和代、江間有沙、Keiti Wei、今村真紀、石川由佳（以上、東京大学）、伊藤信悟（国際経済研究所）、中島聖雄（早稲田大学）、森聡（法政大学）、宮地ゆう（朝日新聞）、河野瀬純子（安全保障貿易管理専門家）（分会出席者：林戴桓（青山学院大学）、伊藤亞聖（東京大学））
- 概要：河野瀬氏より、米国の輸出規制の枠組・歴史的経緯・近年の動向について報告。その後、全体で議論。米国の輸出管理体制は、米中競争が激化した2017年から2018年にかけて強化されてきた点を具体的に確認。たとえば、1979年輸出管理法は2001年に失効していたものの、2018年に再立法化。2017年11月には投資管理の強化のためFIRRMAが制定、2018年2月にエマージング・テクノロジーや基礎技術の輸出管理の強化のためECRAが制定。FIRRMAとECRAはセットのものとして成立。また2018年8月「国防権限法2019」が成立。さらに2009年以降、企業情報技術保護法を根拠に企業の技術情報を持ち出す嫌疑で個人が逮捕される事例がみられることを確認。これらの点を踏まえ、実際にこれら米国の関係法制がどのように運用されているのかについても情報交換。
- その他特記事項：本調査研究プロジェクトの開始にあたり、メンバーの顔合わせを行うとともに、今後の進め方について確認。
- 公開・非公開の区別：非公開

b. 第2回研究会

- 日程・場所：2020年2月21日11：15～12：00、
伊藤国際学術センター3階中教室
- テーマ：「米 국무省による先端技術の軍事利用の動向」（報告者：森聡）
- 参加者：藤原帰一、佐橋亮、華井和代、伊藤亞聖、Keiti Wei、石川由佳、塩塚優、都築正泰（以上、東京大学）、竹鼻千尋、芹沢薫（以上、外務省総合外交政策局政策企画室）、森聡（法政大学）、中島聖雄、（早稲田大学）、伊藤信悟（国際経済研究所）、吉岡徹（一橋大学）
- 概要：森氏より、米 국무省による先端技術の軍事利用の動向と題して、背景、研究・開発体制、個別技術の軍事利用例、先端技術の規制・管理の動向について報告。その後、全体で討論。主な論点としては、①米国の規制の起源はいつか、②米中間の権力移行と技術の連関、③米国政府の

大学・企業へのアウトリーチの実際、④今後の米国の規制の見通しの四点。①については、米国の中国に対する対抗技術の実用化の必要性は 90 年代から構想自体はあったものの、イラク・アフガン戦争への対応の中で、大国を相手にした軍事技術上の競争への関心が薄れてしまったという背景が指摘された。②に関し、覇権国が台頭する国による追い上げの脅威をいかにしてとらえるかについては、その覇権国の文化や歴史に根差している部分があり、米国の場合は軍事力や経済国の基盤をなす技術的な優位という観点から中国の脅威を捉えていること、他方、新しい技術の優位を中国が米国よりも先に獲得してしまうのではないかという懸念も考慮に入れるべきとの指摘があった。③については、大学や企業と政治の論理の違いから、政治にとっていっけん大学や企業へのアプローチが難しく見える一方、伝統的に軍事との協力関係が根付いている民間の研究機関が少なからずありそれはグローバルな協力関係の構築がみられること、④については衛星からの geospatial な画像データを解析するアルゴリズム等が上げられた。

- その他特記事項：各メンバーより調査研究の進捗状況による情報共有を行うとともに、来年度の研究計画について意見交換を実施。今年度の成果を踏まえ来年度は海外調査を本格化していく方向性を確認。また外務省からオブザーバー参加があった総合外交政策局政策企画室関係者から本調査研究への要望事項等の説明があった。
- 公開・非公開の別：非公開

(2)調査出張

当初、年度内に予定していた第 1 回海外調査出張についてはコロナウィルスの影響により延期せざるを得なかったものの、今年度、実施した基礎調査および海外のシンクタンク・調査研究機関等と連携して開催した公開・非公開のシンポジウム等での成果を踏まえ、来年度、国内外の状況を見極めつつ、聞き取り、企業・産業界分析、政策分析を行うべく、調査出張を実施していく予定。

(3)海外シンクタンク・調査研究機関との連携による国際会議の開催

本年度、東京大学未来ビジョン研究センター安全保障研究ユニットが企画・立案し、国内外の有識者を招聘して開催した国際会議 2 件において、本調査研究事業に沿ったテーマで全体パネルをそれぞれに設け、研究報告および全体討議の機会を持った。このような機会は、これまで、本センターが、日本、米国、中国、韓国、東南アジアの主要関係国の著名な調査研究機関（プリンストン大学、コロンビア大学、シンガポール国立大学、北京大学、ソウル大学、高麗大学、延世大学等）との間で培ってきた国際的なネットワークを活用したものである。各国の第一線の研究者が一堂に会し、本調査研究事業にも大きな示唆を与える等、非常に有意義な結果を得ることができた。以下、2 件の国際会議の結果概要をそれぞれ記す。

a. 2019 年 11 月 16 日「日韓対話」

- 日程、場所：2019 年 11 月 16 日 9：45-17：40、国際学術研究棟 4F SMBC アカデミアホール
- 相手シンクタンク名：ソウル大学 Program on US-China Relations(PUCR)
- テーマ：“ U.S.-China Competition: Securitization of Technology and Its Implications for the International Relations in Northeast Asia ”
- 主要参加者・参加人数：Dukgeun AHN、Jae Ho CHUNG、Hankwon KIM、Hun Joon KIM、Hyun-Wook KIM、Dongmin LEE、Saerom HAHM（以上ソウル大学）、藤原帰一、佐橋亮、高原明生（以上、東京大学）、飯田将史（防衛研究所）、加茂具樹（慶應義塾大学）、林戴桓（青山学院大学）、森聡（法政大学）、総数 39 名
- 概要：

米中対立やテクノロジーの安全保障問題化が北東アジアの国際情勢にもたらす影響について、3つのパネルを設けて日韓双方から報告者を得つつ全体で議論。詳細な議論の概要は <https://ifi.tokyo.ac.jp/event/5188/>を参照。本調査研究事業との関係で特筆すべきポイントは以下のとおり。

- ・ 次世代の移動通信方式「5G」を巡る覇権競争で米国が危機感を抱き、中国のファーウェイ製品の排除に向けて動いている現状において、安い通信機器を求める各国は米国と中国の間で板挟みになっている現状であるが、他方、これまでも米国は貿易や投資のルール策定の中で様々な形で中国に圧力をかけており、今回のファーウェイ排除もそうした圧力の一環と捉えることもできる。米国が単独で中国と対立を深めるのか、他国を巻き込む形になるのかは引き続き注視が必要。
- ・ 中国とのテクノロジーの覇権争いにおける米国側の対応は一枚岩ではない。官僚と議会を含む政治の中核「ワシントン」側とトランプ大統領の間には見解・アプローチに相違がある。前者は、ファーウェイ製品の排除について、「ワシントン」側は安全保障の面で考えていて、米国発のイノベーションを促しながら、新技術の流出を防ぐ「デカップリング」を目指す中での規制を模索している。他方、後者は、中国政府に圧力をかけて譲歩を引き出すための材料と位置付けている。
- ・ 「ワシントン」側が目指すデカップリングは現実的には難しい。米国発のイノベーションを起こすためには米国社会に入り込んでいる中国の研究者や企業を排除することは得策ではない面もあり、かえって米国がイノベーションの土台を自ら壊してしまう危険性がある。
- ・ 中国の最近の東・南シナ海とその先への強硬な侵出の4つの狙いがある。①台湾の統一や尖閣諸島やスプラトリー諸島の支配といった領土・主権の問題を有利に解決するための海洋進出の狙い、②経済発展に伴い、強まっているエネルギーや天然資源の対外依存から脱却するための海洋権益の確保と拡張の意図、③はエネルギーの輸入経路でもあり、貿易網を支えてもいる海運という経済成長の要の安全確保のねらい、④想定される米国との将来の衝突に備えた軍事的優位性の確立。こうした状況を受けて、米国も中国への警戒を強めて対抗策を実施していることから、今後は政治的価値観の違いも踏まえてさまざまな領域で二国間の対立が起き、この対立がインド太平洋の安全保障を構造的に規定する要因になっていく可能性がある。
- ・ 他方、現状では米中はまだ「覇権争い」の域には達していない。現状では戦争が不可避な状態まで新旧対立が進む「ツキジデスの罠」よりも、覇権の空白が国際秩序の混乱を招く「キンドルバーガーの罠」を警戒すべきだと指摘。一方で韓米関係は戦時作戦統制権（戦作権）の移管を控えており、米国が軍事的な影響力をどう維持するのか、引き続き注視が必要。
- ・ 現状では米国が作った既存の規範と秩序のもとで中国が最も利益を得ていて、米国が新しい規範と秩序を提示している状況。他方、中国の「核心利益」に踏み込んで米国が要求をし続けると、対立が覇権争いへと一段深まりかねない。すでにトランプ政権は中国の核心利益に関わる台湾を支援する政策を実施しており、さらには香港でのデモをきっかけに、新疆ウイグル自治区やチベットもまとめて人権問題として言及するかもしれない。人権は国際社会の中では普遍的価値を持つため、米国がこの機会を政治的に利用する可能性がある。韓国の場合、「ろうそく革命」後に誕生した文在寅政権は人権を重視する姿勢を取らざるを得ず、今後難しい選択を迫られるかもしれない。
- ・ 最近改善傾向が見られる日中政府間関係について、中国の一带一路構想が提起された2014年まで遡って分析してみると、安倍首相が同構想への支持を表明したこと、自民党が総裁の任期延長を決定して安倍長期政権の見通しが立ったことで、中国が正当な交渉相手として安倍首相を認識するようになったことなどが関係改善の要因。
- ・ 他方、安全保障については、中国側が「建設的安保関係の構築」を提案したものの、尖閣諸島周辺海域では中国の公船などの活動が2008年以降続いており、改善が見られない状況。国民感情についてはどちらの国でも相手国を脅威と認識する人の割合が高く、経済協力についてもポジティブなイメージが描けていない。こうした複雑に入り組んだ状況。

b. 2019 年 12 月 6－7 日「5 大学会議」

- 日程、場所：2019 年 12 月 6－7 日、伊藤国際学術センター 3 階中教室
- 相手シンクタンク名：プリンストン大学、北京大学、高麗大学、シンガポール国立大学)
- テーマ：“In Search for Common Security in an Age of Deglobalization”
- 主要参加者・参加人数：藤原帰一、城山英明、飯田敬輔、高原明生、小原雅博、佐橋亮、Yee Kuang HENG (以上、東京大学)、John IKENBERRY (プリンストン大学)、Qingguo JIA、Zhaohua DONG、Xiaoming ZHANG、Shaohua LEI、Qingmin Zhang (以上、北京大学)、Yuen Foong KHONG、Danny QUAH、Yongwook RYU (以上、シンガポール国立大学)、Moonsung KANG、Sung-han KIM、Jae-Seung LEE (以上、高麗大学)、Peter TRUBOWITZ (ロンドン大学)、Michael MASTANDUNO (ダートマス大学)、総数 58 名。

● 概要：

「脱グローバリゼーション時代における共通の安全保障の追求」と題して、2 日間にわたり合計 5 つのパネル・ディスカッションを実施。なお議論の詳細は <https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/5630/> を参照。なお一部のセッションを公開。この公開部分は、東京大学のウェブサイトにおいて「大国間競争の中で世界はどこに向かうのか？東京フォーラム 2019 パラレルセッション「非グローバリゼーション時代における人類全体の安全保障の追求」レポートとして掲載

(日本語) https://www.u-tokyo.ac.jp/focus/ja/features/z0508_00166.html

(英語) https://www.u-tokyo.ac.jp/focus/en/features/z0508_00167.html

本調査研究事業との関係で特筆すべきポイントは以下のとおり。

- 米国と中国は異なる成長戦略を選んだ根本的に考え方の異なる国。相手の思惑に対して疑心暗鬼になっていたところ、次世代通信技術の 5G や人工知能 (AI) といった新技術の登場によってさらに対立を深めている。他方、それでも冷戦時代のような対立は双方の国にとってあまりに不利益が大きいため、当時のような深刻な事態には発展しないとの見通し。自国の利益を守るために、中長期的には米中は互いの違いを受け入れ、協力体制を構築するための妥協点を見つけられるはず。
- 中国の米国追い上げに伴い、これまで米国一強の影響下にあったアジアが、米中二強体制に移行している。自国が米国と対等な強国だと認められるべきだとする中国に対し、米国側はまだ対等な相手だと認めようとしない。こうした認識の違いは二国の対立を激化させて、いずれ冷戦時代の米ソの対立よりも深刻な事態を招きかねない。対立の中で、米中はそれぞれにパートナーを獲得するためにこれまで以上に他国に圧力をかけるようになる。どちらの陣営にも属さないことで地域の結束を強めてきた ASEAN は、中立性を選ぶ戦略を今後も続けることは難しくなっていくだろう。
- 冷戦時代の米国は、「封じ込め」「統合」「ロールバック」の 3 つの選択肢の中から、ソ連に対して「封じ込め」の戦略をとった。現在、米国は同じように再び「封じ込め」戦略を選ぶ可能性が高いと見られているが、米国内は当時以上に分裂しており、対立の行方は今後米中両国がどんな選択をするかにも左右されるという面もある。戦争が避けられない「トゥキディデスの罠」に米中がはまってしまうかどうかはまだ確定していない。
- 中国による「一帯一路」構想を提唱と日本の「自由で開かれたインド太平洋 (FOIP)」構想は対象地域が重なることから、戦略的には地政学的な対立を深める原因になりうるが、その一方で、経済的には協力することで共存でき、地域の成長に貢献できる可能性も秘めている。
- 米中の対立は正当な近代化モデルを巡る争い。中国は今も経済発展を続けている段階のため、米国型のリベラリズムを原動力とする近代化モデルを改めて選択する可能性もまだあるが、中国の独自の近代化の試みによって未来の世界の秩序のあり方が決まるかもしれない。
- 過去 40 年の間に米国の貿易相手国の数や貿易量が減っているのに対し、中国は存在感を強め、特に ASEAN の国を中心に重要な貿易相手国としての地位を確立。こうした状況は、米国の視点で

はグローバリズムの衰退と表現できるかもしれないが、ほかの国にすれば選択肢が増えたということの意味する。これまでは貿易量は多ければ多いほどいいとされてきたが、グローバリゼーションを貿易量と比例させて考える見方は今では成り立たなくなっている。グローバリゼーションに伴うコストや得られる利益は国によって異なるため、各国が自国の状況に合わせて取捨選択をするようになっている状況。

- ・ リベラリズムのこれまでの考え方では、良好な経済関係を維持している二国では、安全保障面でも安定した関係性を築けるとされてきた。他方、経済の相互依存が強まっている中でも米中の衝突が起きており、逆に安全保障上の課題が経済関係に影響するようになってきている。こうした状況を踏まえ、地経学の新たな展開が始まっていると捉えることができる。米中の二大強国のどちらも国内情勢を鑑みて経済面でのリベラリズムを推し進める状況にはないため、日本やドイツなどいわゆるミドルパワーが代わりにその役割を担う必要がある。そしてリベラルな世界経済が機能しているうちに、米中は安全保障上の課題を解決していくべき。
- ・ 国の安全保障を重視する専門家らはこれまでも貿易をリスクとして捉えてきたが、次世代通信技術の5Gのように新しい技術という地政学的に影響を与える要因が増えている中では、安全保障はこれまで以上に貿易の枠組みを決める重要な位置付けを占めるようになってきている。
- ・ 人工知能（AI）に関し、米国およびロシアの動向に明らかなように、各国がこの分野における世界的な覇権の樹立に関心を強めている。他方、ヘルスケアをはじめとする多くの領域で各国が協力する機会・余地はあり、このような分野でAI技術が応用されていく可能性もある。
- ・ 新技術の研究開発は制約がない状況で進められるのが理想だが、米国の規制や政策はイノベーションの開放性を制限する方向に作用。米国は、特に中国製のICTS関連製品・技術を中心に、中国への輸出管理、中国からの調達制限に乗り出している。一方の日本は、米国同様、ルールに則った経済を志向しているが、テクノロジーに関しては必ずしも米国に同調しているわけではない。日本は経済的にも技術面から見ても中国との結びつきが強く、安全保障の面からテクノロジーの規制がある程度は必要ではあるものの、中国との技術的なデカップリングの実現は困難ではないか。
- ・ 気候変動に対処するために、再生可能エネルギーの利用拡大が各国で進められている。この移行によって、競争する分野と協調する分野も変わりつつある。例えば各国が化石燃料を取り合う必要性は弱まる一方で、電力の供給を安定化するグリッドが導入された際には各国のエネルギーの相互依存は強まり、また、関連する新産業や技術革新、再生可能エネルギー生産に必要な資源獲得などの競争は増える。短期的には米中対立や他の外交問題の影響を受けて国家間の協力は阻まれるものの、長期的には技術革新の影響で利益を優先した協力関係構築が進むのではないか。
- ・ 革新的技術の開発と実用化の競争が国家間の覇権争いでも中核を占めるようになってきた。この状況では競争を優位に進めるためには産業構造、革新的技術、市場の大きさといった3要素が鍵を握り、そのため、かつての冷戦時代の米ソのライバル関係とは違い、この競争の先にある危惧すべき事態は戦争ではなく、グローバル・バリュー・チェーンや国際的な市場の分断。米国と中国は世界経済を戦略的に安定させる役割を担っているため、世界的な金融危機の可能性が再燃している今、米中の協力関係の構築が欠かせない。
- ・ 中国の躍進によって東アジアへの影響力も米国の単独覇権から二強時代に移っているということを受け入れることがまずは地域の安定化に向けた最初の一步ではないか。
- ・ 米国と英国という20世紀の二大覇権国家がともに反旗を翻し、今やリベラル国際主義は崩壊しかかっている。トランプ政権の政策や、ブレグジットはいずれ失敗し、リベラル国際主義が再び世界の秩序として返り咲くという見通しを示したものの、二強が対立した冷静時代の枠組みの中で土台ができた秩序のため、ある程度の更新や再定義も必要。一方で、ナショナリズムよりもグローバリズムを優先するのではなく、それぞれの国家が利益を追求できるような国際社会を構築することを

目指すという方針は、今後も維持されるべき。

- 近年の中国の発展と、中国の変化に応じて変わっていった米中関係を3段階に分けられる。それぞれ中国自立の時期、豊かさを追求した時期、そして2018年ごろに始まって現在も続く大国になっていく時期と捉えられる。覇権の移行は米中二カ国の対立として説明されることが多いが、対等な国として扱われない中国と、まだ認めたくない米国の関係が現状。そして過去の歴史を踏まえて、かつてのような冷戦時代の再来を防ぎ、二国が共存するためには、対話が必要。

(4)公開の主催／共催シンポジウム

東京大学未来ビジョンセンター安全保障研究ユニットでは、本学公共政策大学院との共催により、主に研究者、有識者、学生を対象に外交安全保障問題に関わる議論の場としてSSUフォーラムを開催してきた。本調査研究事業との関係においても、外部の研究者、実務者、有識者との政策論議を通じ、21世紀型安全保障・外交への新たなアプローチを検討していくと同時に、国内世論の反映を念頭に、一般聴衆との対話の場としてのフォーラムの活用を積極的に続けていきたいとの考えのもと、本年度末までに計6回（第55回～第59回※通算回数で表示）のSSUフォーラムを開催した。SSUフォーラムでは、以下の研究者・有識者を講師に招き、講演と質疑応答を通じたディスカッションを行った。SSUフォーラムの概要は、当ユニットのウェブサイト (<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/units/security-studies/>) に掲載している。なお、第61回については、新型コロナウイルスの影響を考慮し公開セッションとしては中止するも、非公開で、招聘者（英国有識者）・関係者（外務省および在京英国大使館関係者を含む）のみの小規模なワークショップとして実施。

a. 第55回SSUフォーラム/GraSPPリサーチセミナー

- 日時、場所： 2019年5月10日（金）10:30-12:00、
国際学術研究棟4F SMBCアカデミアホール
- テーマ： "Empire of Hope: The Sentimental Politics of Japanese Decline"
- 主な参加者・参加人数：藤原帰一（進行）。David Leheny 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授（講師）。参加人数：51名。
- 議論内容の概要：レーニー教授より、同教授の著書「Empire of Hope」の内容を紹介しつつ、1960～80年代の映画や新聞などの日本国内での文化の取り扱いを分析し、日本の自己イメージの特徴を描き出した。聴衆からは多くの質問が寄せられ、充実したフォーラムとなった。詳細は当ユニットのウェブサイト上の <https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/3429/>（日本語）および <https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/event/3572/>（英語）を参照。

b. 第56回SSUフォーラム/GraSPPリサーチセミナー

- 日時、場所： 2019年5月28日（火）10:30-12:00、
国際学術研究棟4F SMBCアカデミアホール
- テーマ： "European Responses to China – Integration or Fragmentation?"
- 主な参加者、参加者人数：青井千由紀（進行）、Ulf Sverdrup ノルウェー国際問題研究所所長、Wrenn Yennie Lindgren 同研究所研究員（以上、講師）、総数65名出席。
- 議論内容の概要： Ulf Sverdrup 教授からは、ヨーロッパ諸国およびEUの対中国政治・経済政策の現状と今後の展望を解説した。続いてWrenn Yennie Lindgren 研究員より、事例として北欧5か国の対中国政策の要点を解説。講演後の質疑応答では、参加者から多数質問が出され、活発な議論が行われた。詳細は当ユニットのウェブサイト上の <https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/3590/>（日本語）および <https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/event/3665/>（英語）を参照。

c. 第 57 回 SSU フォーラム/GraSPP リサーチセミナー

- 日時、場所： 2019 年 10 月 16 日（水）10:30-12:00、
国際学術研究棟 4 F SMBC アカデミアホール
- テーマ："UN Peace Operations: Today and Tomorrow"
- 主な参加者、参加人数：藤原帰一（進行）、Atul Khare 国連平和維持活動フィールド支援担当事務次長および岩井文男内閣府国際平和協力本部事務局長（以上、講師）。総数 83 名。
- 議論内容の概要：カレ事務次長より、国連 PKO の展開のためのフィールド支援全般の責任者であり、我が国の国連 PKO に対する貢献について謝意を表するとともに、今日の国連 PKO の課題や取組について説明。岩井 O 事務局長より、1992 年の国際平和協力法制定以来の我が国の国連 PKO に対する貢献を説明するとともに、能力構築支援等、日本が今日進めている取組について発表。また参加者からも熱心な質問が飛び交うなど、盛会であった。詳細は当ユニットのウェブサイト上の <https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/4756/>（日本語）および <https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/event/3982/>（英語）を参照。
- メディア報道の有無・報道内容の概要：東大 TV でセミナーの内容を放映。
- シンポジウムに対する国内外有識者、政府関係者、メディア等からの評価、コメント等：内閣府ウェブサイトにおいても、セミナーの概要を公表
(http://www.pko.go.jp/pko_j/info/event/atul_khare20191016.html を参照)。
- その他特記事項：内閣府国際平和協力本部事務局と共催。

d. 第 58 回 SSU フォーラム/GraSPP リサーチセミナー

- 日時、場所： 2019 年 11 月 18 日（月）10:30-12:00、
国際学術研究棟 4 F SMBC アカデミアホール
- テーマ："Atomic Assurance: The Alliance Politics of Nuclear Proliferation"
- 主な参加者、参加者人数：藤原帰一（進行）、Alexander Lanoszka ウォータールー大学国際関係学部助教授（講師）、向和歌奈・亜細亜大学国際関係学部講師（討論者）、総数 29 名。
- 議論内容の概要： Alex Lanoszka 助教より、同助教の著書『Atomic Assurance』（コーネル大学出版会）を踏まえ、ロシアや中国による国際秩序における挑戦、アメリカの混乱したメッセージと信頼性の失墜がみられる時代に、核拡散の可能性が高まりかねない。アメリカは不拡散を望むが、過去の事例の分析から判明することはアメリカによる同盟国への脅しではなく、外交政策の方針と当該戦域における軍事力配備によって信頼性を高めることが不拡散につながることを指摘。また核開発は初期段階での阻止がより効果的であり、同盟国のアメリカに対する技術的、経済的な依存も阻止に貢献する点にも言及。以上の内容をもとに、向和歌奈講師（亜細亜大学）がコメントした。それを踏まえ、全体で活発な質疑が行われた。詳細は当ユニットのウェブサイト上の <https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/4835/>（日本語）および <https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/event/3999/>（英語）を参照。

e. 第 59 回 SSU フォーラム/GraSPP リサーチセミナー

- 日時、場所： 2019 年 11 月 27 日（水）10:30-12:00、
国際学術研究棟 4 F SMBC アカデミアホール
- テーマ："Asia's Preferential Trade and Investment Partnerships in the post-TPP Era"
- 主な参加者、参加人数：ナジア・フサイン東京大学未来ビジョン研究センター特任助教（進行）、

安達潔・国連貿易開発会議（UNCTAD）投資事業部知的財産部長（講師）、総数 56 名

- 議論内容の概要：安達部長より、UNCTAD と知的財産課の業務関係について紹介した後、最近協議が行われている 2 つの特恵貿易投資協定である、環太平洋パートナーシップ（TPP）に関する包括的で先進的な協定（CPTPP）および地域包括的経済連携（RCEP）の交渉過程について説明。これらの協定の最近の動向は、多国間条約によって幅広い課題を取り扱う「メガレギュレーション」が注目される一方、その実現は必然的でも容易でもないことを示している由。さらに、近年では以前に比べて特恵貿易投資協定があまり締結されておらず、報復関税や投資に対する国内規制が増加している状況の中で協議が行われていることも困難を増幅させている。タイの事例を示しながら、安達氏は CPTPP の締約国になることに国内での合意を得ることがいかに難しいかを説明。政府の省庁間にも、国内の様々な立場の人々の間にも、意見の相違があるものの、学生、研究者、実務家には、多様な国内世論が必ずしもすべてメディアで報道されているわけではないことに留意を要すると発言。以上の安達部長の講演を踏まえ、活発な議論が行われた。詳細は当ユニットのウェブサイト上の <https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/4837/>（日本語）および <https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/event/4000/>（英語）を参照。

f. 第 60 回 SSU フォーラム/GraSPP リサーチセミナー

- 日時、場所： 2020 年 01 月 07 日（火）10:30-12:00、
国際学術研究棟 4F SMBC アカデミアホール
- テーマ：” China’s Approach to Eurasia: Its Visions and Impact”
- 主な参加者、参加人数：青井千由紀（進行）、増田雅之防衛研究所主任研究官、山添博史防衛研究所主任研究官（講師）、高原明生、佐橋亮（討論者）、総数 76 名。
- 議論内容の概要：増田主任研究官および山添主任研究官より、防衛研究所が公表した『中国安全保障レポート 2020～ユーラシアに向かう中国』に基づき報告。増田氏より、中国が中央アジアへの影響力を拡大している状況を踏まえつつも、安全保障協力の観点から見た場合、中国はより実用的な協力の追求に向かっている。つまり、ガスや石油のパイプライン、道路と鉄道、送電線などの国境を超えて自国が建設したインフラを維持するための協調の必要性を認識しており、その協調がアドホックな安全保障領域を生み出し、新たな安全保障体制が出現することにつながっていること、ユーラシア大陸でのこうした状況を日本はもはや看過できないのではないかと指摘。山添氏からは、ロシアの専門家として、中央アジア諸国が歴史的・文化的な面で依然としてロシアの影響下にあることやカザフスタン等地域の枠を超えた自律的な外交を追求する点を踏まえれば、中国と中央アジアの間には、ヘゲモニーよりも協力関係があると見る方が適切と指摘。また山添氏は、中央アジアにおける中ロ関係について、中国はロシアが同国に対して抱く懸念を認識していること、またロシアは中国の過剰な影響力に対抗するためにむしろ同国との協力を追求していること等を踏まえれば、中央アジアをめぐる中ロ間には衝突はみられないこと、他方、もし中国が経済的脅威となった場合には、ロシアは何らかの対抗措置をとる必要が生じるだろうと指摘。詳細は当ユニットのウェブサイト上の <https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/5173/>（日本語）および <https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/event/4068/>（英語）を参照。

g. 第 61 回 SSU フォーラム/GraSPP リサーチセミナー

（※新型コロナウイルスの影響を考慮し開催中止。）

- 予定していたテーマ： "The Japan-UK Joint Declaration on Security Cooperation in an age of maritime and technological competition"
- 予定していた講師：クリス・ヒューズ英国ウォーリック大学教授、鈴木一人北海道大学教授

(5)その他

オンラインワークスペースによる研究の実施。Slack において調査研究メンバーによるオンラインワークスペースを開設し、米国政府、中国政府の動向を中心に、情報収集・共有を日常的に実施してきた。また米中貿易協議、関税賦与、各種規制強化を総覧する年表の作成等を行った。

4. 事業の成果（公開部分。ページ制限なし）

東京大学政策ビジョン研究センター安全保障研究ユニットでは、本調査研究事業における活動の概要と成果を積極的に公開している。本年度においては、本事業に関連して多岐のテーマにわたり開催された SSU フォーラム における講演者の発言およびその後の全体討論の概要を示すとともに、11 月に開催された日韓対話、および 12 月に開催された 5 大学会議の 2 回の国際会議の開催概要と議論の成果を詳細にとりまとめ、日本語と英語で幅広く一般市民へ発信した。

とくに、日韓対話および5 大学会議に関する対外発信は、日本、米国、中国、韓国、東南アジアの関係研究機関（プリンストン大学、コロンビア大学、シンガポール国立大学、北京大学、ソウル大学、高麗大学、延世大学等）の第一線の研究者が一堂に会して、米中競争の中で、今後世界が向かう方向性についての率直かつ濃密な意見交換の詳細をタイムリーに発信することにつながった。このような成果の発信を通じて、当センターと国内・海外のシンクタンク・研究機関との連携強化関係はより一層強固なものとなった。来年度以降も、さらに充実させていく予定である。なお、本調査研究事業の成果に関する中間報告を来年度中に公表予定。以下、当方センターのウェブサイトに掲載された各記事を記す。なお、5 大学会議については、東京大学のウェブサイトに掲載された記事も含めて記す。

a. SSU フォーラム：

- 2019 年 5 月 10 日（金）開催、第 55 回 SSU フォーラム/GraSPP リサーチセミナー
 - ・ テーマ： "Empire of Hope: The Sentimental Politics of Japanese Decline"
 - ・ 講師：David Leheny 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授
 - ・ 当センターウェブサイトへの掲載：
（日本語）<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/3429/>
（英語）<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/event/3572/>
- 2019 年 5 月 28 日（火）開催、第 56 回 SSU フォーラム/GraSPP リサーチセミナー
 - ・ テーマ："European Responses to China－Integration or Fragmentation?"
 - ・ 講師：Ulf Sverdrup（ノルウェー国際問題研究所所長）
Wrenn Yennie Lindgren（同研究所研究員）
 - ・ 当センターウェブサイトへの掲載：
（日本語）<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/3590/>
（英語）<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/event/3665/>
- 2019 年 10 月 16 日（水）開催、第 57 回 SSU フォーラム/GraSPP リサーチセミナー
 - ・ テーマ："UN Peace Operations: Today and Tomorrow"
 - ・ 講師：Atul Khare（国連平和維持活動フィールド支援担当事務次長）
岩井文男（内閣府国際平和協力本部事務局長）
 - ・ 当センターウェブサイトへの掲載：
（日本語）<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/4756/>
（英語）<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/event/3982/>
- 2019 年 11 月 18 日（月）開催、第 58 回 SSU フォーラム/GraSPP リサーチセミナー
 - ・ テーマ："Atomic Assurance: The Alliance Politics of Nuclear Proliferation"

- ・ 講師：Alexander Lanoszka（ウォータールー大学国際関係学部助教授）
 - ・ 当センターウェブサイトへの掲載：
 - （日本語）<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/4835/>
 - （英語）<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/event/3999/>
- 2019 年 11 月 27 日（水）開催、第 59 回 SSU フォーラム/GraSPP リサーチセミナー
 - ・ テーマ：“Asia’s Preferential Trade and Investment Partnerships in the post-TPP Era”
 - ・ 講師：安達潔・国連貿易開発会議（UNCTAD）投資事業部知的財産部長
 - ・ 当センターウェブサイトへの掲載：
 - （日本語）<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/4837/>
 - （英語）<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/event/4000/>
- 2020 年 01 月 07 日（火）開催、第 60 回 SSU フォーラム/GraSPP リサーチセミナー
 - ・ テーマ：“China’s Approach to Eurasia: Its Visions and Impact”
 - ・ 講師：増田雅之防衛研究所主任研究官、
山添博史防衛研究所主任研究官
 - ・ 当センターウェブサイトへの掲載：
 - （日本語）<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/5173/>
 - （英語）<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/event/4068/>
- **2019 年 11 月 16 日開催、「日韓対話」**
 - ・ 相手シンクタンク名：ソウル大学 Program on US-China Relations(PUCR)
 - ・ テーマ：“U.S.-China Competition: Securitization of Technology and Its Implications for the International Relations in Northeast Asia”
 - 主な参加者：Dukgeun AHN、Jae Ho CHUNG、Hankwon KIM、Hun Joon KIM、Hyun-Wook KIM、Dongmin LEE、Saerom HAHM（以上ソウル大学）、藤原帰一、佐橋亮、高原明生（以上、東京大学）、飯田将史（防衛研究所）、加茂具樹（慶應義塾大学）、林戴桓（青山学院大学）、森聡（法政大学）
 - ・ 当センターウェブサイトへの掲載：
 - （日本語）<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/5188/>
 - （英語）<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/event/4150/>
- **2019 年 12 月 6－7 日開催、「5 大学会議」**
 - ・ 相手シンクタンク名：プリンストン大学、北京大学、高麗大学、シンガポール国立大学
 - ・ テーマ：“In Search for Common Security in an Age of Deglobalization”
 - ・ 参加者：藤原帰一、飯田敬輔、城山英明、高原明生、小原雅博、佐橋亮、Yee Kuang HENG（以上、東京大学）、John IKENBERRY（プリンストン大学）、Qingguo JIA、Zhaohua DONG、Xiaoming ZHANG、Shaohua LEI、Qingmin Zhang（以上、北京大学）、Yuen Foong KHONG、Danny QUAH、Yongwook RYU（以上、シンガポール国立大学）、Moonsung KANG、Sung-han KIM、Jae-Seung LEE（以上、高麗大学）、Peter TRUBOWITZ（ロンドン大学）、Michael MASTANDUNO（ダートマス大学）
 - ・ 当センターウェブサイトへの掲載：
 - （日本語）<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/5630/>

(英語) <https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/event/4182/>

- ・ 東京大学ウェブサイト上の掲載記事：

「大国間競争の中で世界はどこに向かうのか？ 東京フォーラム 2019 パラレルセッション「非グローバル
リゼーション時代における人類全体の安全保障の追求」 レポート

(日本語) https://www.u-tokyo.ac.jp/focus/ja/features/z0508_00166.html

(英語) https://www.u-tokyo.ac.jp/focus/en/features/z0508_00167.html

5. 事業成果の公表

東京大学政策ビジョン研究センター安全保障研究ユニットでは、本事業における活動の概要と成果を積極的に公開している。本年度においては、SSU フォーラムや国際会議などの開催概要と成果に加え、定期的なコラムの掲載を通じて国際問題に対するプロジェクト・メンバーの視点などを広く一般市民へ発信している。本年度において、当ユニットのウェブサイトに掲載したコラムの一覧を以下に示す。

- 2020年03月19日、藤原帰一教授 朝日新聞（時事小言）「パンデミックと経済危機 先進国に打撃、想定外」
- 2020年2月20日、藤原帰一教授 朝日新聞（時事小言）「米大統領選スタート 加速する左右の分極化」
- 2020年1月23日、藤原帰一教授 朝日新聞（時事小言）「米・イラン危機の行方 戦争回避、日本も努力を」
- 2020年1月21日、藤原帰一教授インタビュー記事 「米政権「敵対国より同盟国に圧力」（朝日新聞DIGITAL「日米安保に藤原帰一氏「トランプ氏の世界、ボスは絶対」）」
- 2019年12月19日、藤原帰一教授 朝日新聞（時事小言）「覇権の衰退と新興国の台頭 役割変える米、進む混乱」
- 2019年11月21日、藤原帰一教授 朝日新聞（時事小言）「香港と新疆 人権侵害、許されぬ黙認」
- 2019年10月17日、藤原帰一教授 朝日新聞（時事小言）「後先考えぬトランプ外交 混乱深めるシリア撤兵」
- 2019年9月19日、藤原帰一教授 朝日新聞（時事小言）「実戦使用まであと「2分」 待ったなしの核軍縮」
- 2019年8月22日、藤原帰一教授 朝日新聞（時事小言）「原爆投下と慰安婦像 見たくない過去、語ろう」
- 2019年7月18日、藤原帰一教授 朝日新聞（時事小言）「安倍政権の首脳外交 官邸主導がはらむ罣」
- 2019年6月20日、藤原帰一教授 朝日新聞（時事小言）「イラン危機拡大の構図 米の威嚇、効果乏しく」
- 2019年05月27日、藤原帰一教授 朝日新聞（時事小言）「米の全方位脅迫政策 対イランは軍事的危機」
- 2019年04月22日、藤原帰一教授 朝日新聞（時事小言）「SDGs、高まる関心 「国境越える」可能かも」

6. 事業総括者による評価

本年度は、平成 31 年度外交・安全保障調査研究事業補助金（調査研究事業）「米中競争による先端技術分野の安全保障化の背景とグローバル経済への影響」（3 年事業）の初年度にあたる。本研究の目的は、米国による対中国技術投資規制・輸出管理が、グローバル・サプライチェーンおよび日本を含むアジアの経済、安全保障に与える影響を分析し、経済と安全保障の相関関係を明らかにすることにある。また本研究では、米国による対中政策の形成過程を分析するとともに、すでに米国とアジアの企業におよび始めている影響を分析することで、今後起こりうる変革と影響を分析し、日本政府がとるべき対応策を提示することを目的としている。

こうした目的を 3 年間で達成すべく、今年度、1 年目に取り組む課題は、事業目的を共有しつつも研究メンバーの専門性を活かした調査を行うことで、調査対象、主に、米国による対中国技術投資規制・輸出管理にかかる政策の形成過程、およびその近年の動向を把握することであった。また、未来ビジョン研究センターがもつ国際的なネットワークを最大限に活かしつつ、2 つの国際会議（日韓対話、五大学会議）の開催を通じて、主要関係国の調査研究機関の有識者との意見交換により各国内の研究動向を把握するとともに本件にかかる議論を促進することであった。本年度、新型コロナウイルスの影響により当初予定していたもののうち一部延期せざるをえないものがあったものの、初年度で取り組む課題において意義のある結果を得ることができたと考えられる。

第一に、上記で記載されているように、本年度中に開催した 2 回の研究会におけるタイムリーな研究報告、およびそれを踏まえたメンバー間の濃密な議論やオンラインワークスペースの活用による知見の共有を通じて、米国の政策形成過程とその最新の動向、および関係国の対応の分析について、体系的な知見の整理を行うことができたと自負している。本調査研究事業のメンバーは、国際政治経済、安全保障に加え、米国外交、アジア・中国の政治経済、科学技術論の第一線で活躍する専門家が参加する学際性豊かな構成であり、このようなメンバーの構成の中で、本研究にかかる基礎的な知見について体系的な整理を行えたことは意義深い。このような初年度の成果に基づき、来年度、各メンバーが米国、中国、韓国、東南アジア等で実施する聞き取り、企業・産業界分析、政策分析をさらに進展させるより一層大きな成果が期待されるだろう。また加えて、本研究に関連して多岐にわたるテーマについて開催された SSU フォーラムの開催も本研究において有益であった。

第二に、本年度後半に開催された 2 つの国際会議（日韓対話、五大学会議）を通じて、日本、米国、中国、韓国、東南アジアの関係研究機関の第一線の研究者が一堂に会して、米中競争の中で、今後、世界が向かう方向性について非常に有意義な議論を行う場を設けることができた。政策ビジョン研究センターは、東京大学という大学のなかに設けられた政策指向のシンクタンクであり、大学を場とする教育・研究とも、また政策提言や社会調査を目的とする一般的なシンクタンクともその点において異なる。本センターでは、大学のシンクタンクという独自な特徴を最大限に活用しながら、安全

保障に関する多角的な共同研究を進めてきた。その中で、プリンストン大学、コロンビア大学、シンガポール国立大学、北京大学、ソウル大学、高麗大学、延世大学等の各国研究機関の有識者との情報共有や議論を通じて、グローバル化が進む一方で、地政学的にも通商的にも米中間の緊張関係が顕著となる事象をどうとらえることができるか、それを克服するための方策はあるのか、それはどのように具体化されうるのか等のタイムリーな政策課題について、率直な意見交換を行いつつ、かつ各識者から非常に有益な見解を得ることができたとともに、また日本としての問題意識を発信する機会ともなった。

大学は、先端的な研究を行う場であるとともに、その成果を若い世代に伝え、将来を担う人材を養成するという二つの使命を持っている。政策ビジョン研究センター安全保障ユニットは、その二つの使命をともに達成しつつ、大学にとどまることなく広く日本社会に研究成果を発信するように努力している。本研究についても、1年目となる本年度に得られた貴重な成果を踏まえ、3年目に予定する最終調査研究報告および政府に対する政策提言に向けて、来年度、米国、中国、韓国、東南アジア等で実施する聞き取り、企業・産業界分析、政策分析をさらに進展させていく所存である。これまでの外交・安全保障調査研究事業費補助金に心から謝意を表するとともに、引き続き御支援願いたい。